

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 大
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 矢部 利久 (TEL) 0545-36-1000
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,879	△4.3	912	△27.7	1,101	△22.1	690	46.6
23年3月期	60,461	△2.0	1,262	68.0	1,412	61.7	471	135.4
(注) 包括利益	24年3月期		757百万円(71.7%)		23年3月期		441百万円(137.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.19	-	5.7	3.8	1.6
23年3月期	47.20	-	4.0	4.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,703	12,480	43.5	1,250.11
23年3月期	29,400	11,872	40.4	1,189.22

(参考) 自己資本 24年3月期 12,480百万円 23年3月期 11,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	748	△1,163	△1,050	774
23年3月期	2,958	36	△1,614	2,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	149	31.8	1.3
24年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00	149	21.7	1.2
25年3月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00		25.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△4.9	400	△35.9	550	△23.4	300	△25.0	30.04
通期	55,000	△5.0	800	△12.3	1,100	△0.1	600	△13.2	60.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 -社（社名）、除外 1社（社名）株式会社 ひのや

（注）詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	10,540,200株	23年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	24年3月期	556,510株	23年3月期	556,498株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,983,699株	23年3月期	9,983,743株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,864	10.7	876	△16.1	1,131	△10.7	504	△8.3
23年3月期	43,236	2.5	1,045	38.5	1,267	31.5	550	△13.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	50.57		-					
23年3月期	55.16		-					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	28,823		12,534		43.5	1,255.50		
23年3月期	27,034		12,105		44.8	1,212.51		

（参考）自己資本 24年3月期 12,534百万円 23年3月期 12,105百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	27,500	29.4	340	△41.9	580	△21.2	310	△28.6	31.05	
通期	55,000	14.9	700	△20.2	1,100	△2.8	600	18.8	60.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 追加情報	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	52
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〈当連結会計年度の概況〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みがあった後、サプライチェーンの復旧等による回復の兆しが見られるものの、欧州の金融不安や長期化する円高により、引き続き不透明な状況で推移しております。

また、小売業界におきましても競合店との競争激化、消費の抑制や消費者の低価格志向等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは売場生産性の向上を目指し、「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化を経営方針とし、その実行項目として「あいさつ・親切対応の実行」、「売場実行項目の完全実行」、「人材育成と組織生産性の向上」などに取り組んでまいりました。

また、経営基盤及び企業体質の強化を目的として、平成23年12月1日付にて当社100%出資の連結子会社である株式会社ひのやを吸収合併いたしました。

なお、当連結会計年度における新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
リニューアル	ポテトm a m y 西沢田店	平成23年9月	「ロープライスの生鮮&コンビニスーパー」をコンセプトとしたローコスト型店舗
統 合	業務スーパー静岡東店	平成23年9月	エスポット静岡東店への統合によるお客様の利便性の向上
新規開店	エスポット清水天王店	平成23年10月	売場面積1,900坪のショッピングモール型店舗
閉 店	ポテト鷹岡店	平成24年3月	—

①売上高

当連結会計年度の売上高は、578億79百万円（前年同期比4.3%減）となりました。「業務スーパー」につきましては、前連結会計年度において新規開店した5店舗の売上寄与により前年同期を上回り、総合ディスカウント店「エスポット」につきましては、ほぼ前年並みとなりました。食品スーパー「ポテト」につきましては、厳しい競争環境等の影響により売上高は前年同期を下回る結果となりました。

②営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、9億1千2百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益は、11億1百万円（前年同期比22.1%減）となりました。これは、競合店との価格競争影響による売上高の減少及び売上総利益率の低下により売上総利益が減少したことによるものであります。

なお、販売費及び一般管理費は、「エスポット清水天王店」の新規開店に伴う初期投資費用が発生したものの、経費の改善対策効果により減少いたしました。

③当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、6億9千万円（前年同期比46.6%増）と大幅に増加いたしました。

これは、経常利益の減少により、税金等調整前当期純利益は3億3千3百万円減少したものの、株式会社ひのやの吸収合併により引き継いだ将来減算一時差異等について、繰延税金資産を認識したこと等により税金費用が5億5千3百万円減少したことによるものであります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して9億9千3百万円減少し、67億6千1百万円となりました。固定資産は、遊休土地の売却により土地が4億9千5百万円、店舗固定資産の減損損失計上により5億4百万円減少したものの、「エスポット清水天王店」の新店建設投資に伴い有形固定資産が17億8百万円増加したこと等により219億4千2百万円となり、前連結会計年度と比較して2億9千5百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して6億9千7百万円減少し、287億3百万円となりました。

（負債）

流動負債は、未払法人税等が3億6千9百万円、買掛金が2億5千8百万円減少したものの、短期借入金12億6百万円、1年内償還予定の社債が5億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して10億6千4百万円増加し、112億7千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が17億3千1百万円、社債が6億2千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して23億6千9百万円減少し、49億4千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して13億5百万円減少し、162億2千2百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億7百万円増加し、124億8千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比較して14億6千5百万円減少し、7億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が6億6千万円、たな卸資産の増加額が5億7千2百万円、仕入債務の減少額が2億5千8百万円あったものの、減価償却費が10億6千7百万円、税金等調整前当期純利益が5億9千7百万円、減損損失が5億4百万円あったこと等により7億4千8百万円の収入となりましたが、前年同期と比較すると収入が22億9百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が4億9千5百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が17億9千7百万円あったこと等により11億6千3百万円の支出となりました。（前年同期は3千6百万円の収入）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額が12億2千7百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が17億5千2百万円、リース債務の返済による支出が2億5千2百万円あったこと等により10億5千万円の支出となりましたが、前年同期と比較して支出が5億6千4百万円減少いたしました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	39.2	39.6	39.4	40.4	43.5
時価ベースの自己資本比率（％）	29.0	18.0	13.7	13.5	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	6.3	11.0	9.2	3.0	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.3	7.6	5.4	10.7	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注） 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注） 3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注） 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3） 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円といたしました。

また、次期の配当金といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円を予定しております。

（4） 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

（1） 規制・制度変更リスク

① 出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」（以下「立地法」という）の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画通りに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

①地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々講じておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

③自然災害による物流拠点が受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺がおこった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後物流拠点の分散化、または他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいります。災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

④インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じて、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

①自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウィルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しています。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取

扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

（4）競争リスク

①競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県および神奈川県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります、その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いの算定をし、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

（5）その他のリスク

①新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

②賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金・保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差し入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金・保証金差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差し入れている敷金・保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

③惣菜工場に係るリスク

当社グループ会社である株式会社ハイデリカでは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造しており、主に当社グループで展開する食品スーパー全店および総合ディスカウント店等にその製品を供給しております。当惣菜工場は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜の製造を目指し日々取り組んでおります。

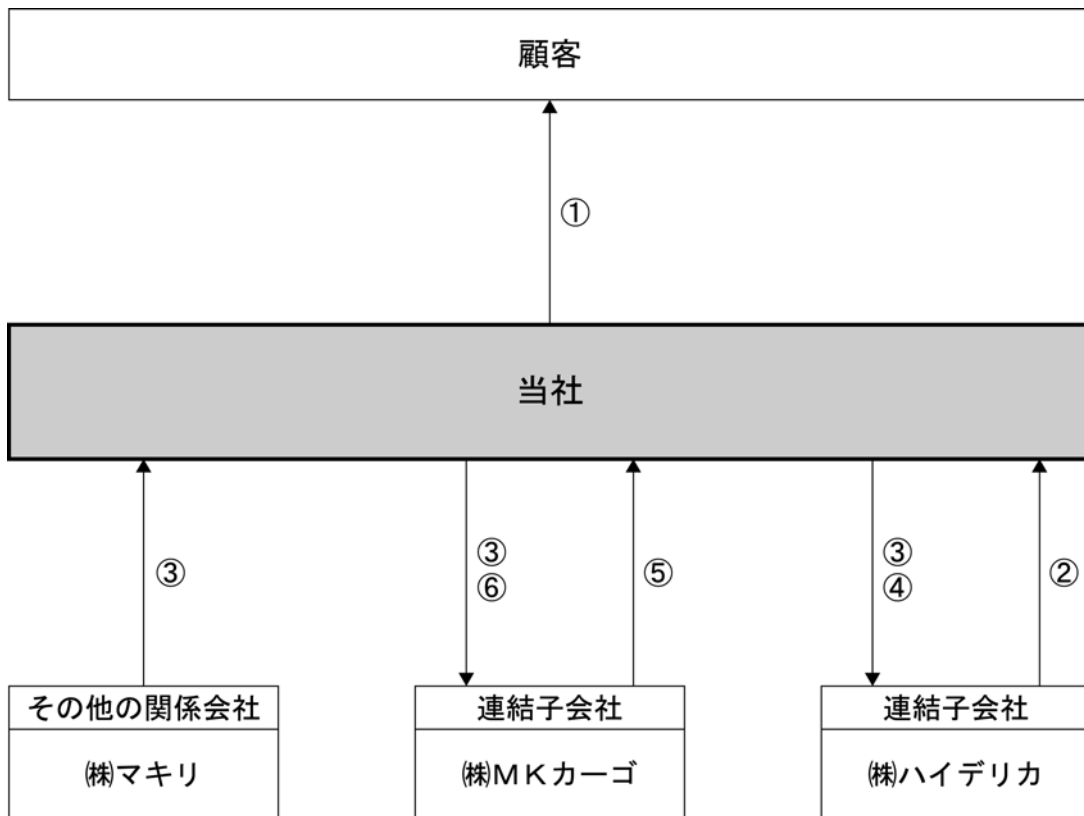
しかしながら、予期せぬ事態により、惣菜工場に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗への惣菜の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜をこの工場で集中して製造しているために、工場内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等が

あった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたす恐れがあります。株式会社ハイデリカではこのような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう努力しておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、食品スーパー「ポテト」、業務用食料品販売店「業務スーパー」及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」等を展開する小売業であります。連結子会社である株式会社ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、株式会社MKカーゴは物流及びプロセスセンターの運営を行っております。

なお、平成23年12月1日付にて連結子会社であった株式会社ひのやを吸収合併いたしました。



- ①商品の販売
- ②商品の仕入
- ③出資
- ④資金の貸付
- ⑤物流サービス
- ⑥転リース

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」及び「会社と社員の利益」の「三位一体の利益」を追求することによって、人と人との心の連帯を生み、豊かな生活を提唱し、社会に貢献し続けることを企業経営の目的としております。

この目的を推進するに当たり、最も大切であると考え「信頼と感謝」の気持ちを要とし、常にお客様の利益に貢献し、お客様から圧倒的に支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社は住関連用品に加え、カー用品・スポーツ用品・ブランド品・食品などバラエティーに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、食品スーパー、業務用食料品販売店、リサイクルショップ、インテリアショップ等を展開しております。

これらにより消費の多様化にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、ROA（総資本利益率）について10%超の実現を目指してまいります。また、ROE（株主資本利益率）及び総資本回転率等の資本効率に視点を置いた経営指標も重視し、これら経営数値を改善するための粗利益率の改善や人的生産性の向上に取り組んでまいります。毎期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI（投下資本経常利益率）を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、固定資産投資のみならず、商品在庫についても投資の観点から効率を追求すべく、商品カテゴリー別の交差主義比率（在庫投資対粗利額比率）の改善について、重点課題として注力しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質の「エブリディ ロープライス（ELP）」「エブリディ ローコスト（ELC）」「エンジョイライフ マーチャндаイジング（ELM）」の追求によって、高収益業態のチェーン展開を実現し、お客様の豊かな暮らしに貢献できるエクセレントカンパニーとなることを中長期的な経営方針として取り組んでまいります。

そのために、以下を重点課題として注力してまいります。

①「エスポット」スーパーセンターの確立とチェーン展開

中商圏の全てのお客様の生活全般に深く関わる品揃えを提供し、豊かで健康な生活の実現を強力にサポートいたします。

②「ポテト」ニュースーパーの確立とチェーン展開

小商圏の全てのお客様の食生活に、高鮮度で、美味しく、安心な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

③「業務スーパー」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏において、業務用から一般用の安全・安心・安価な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

④「ハードオフ」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏のリユースマーケットにおいて、お値打ち品の発見の楽しさを提供し、お客様の豊かな暮らし及び社会のためのエコリサイクルに貢献いたします。

⑤徹底したコスト管理による間接比率の削減

トータルな生産性改善策の推進による販売費及び一般管理費の逓減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、企業間競争の激化、少子高齢化、消費者の可処分所得の減少等により依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループは、売場生産性の向上として、「品揃え」の徹底強化と「欠品撲滅」を短期重点施策として以下の実行項目を取り組んでまいります。

①明るい「親切対応」と「接客販売体制」の強化

②売場実行項目の完全実行（棚割改廃実行度・補充作業実行度・欠品報告実行度・特売商品の欠品撲滅）

③「整理整頓」とバックルームエリア管理の完全徹底（夜間配送商品の仕分・品出し補充の完全実行、什器備品エリアの適正在庫管理）

④売上総利益率の徹底改善（自社開発商品の売り込み強化、仕入ルート開拓）

⑤品揃えの徹底強化（重点強化商品群の設定、シーズン商品の徹底強化、人気商品・売れ筋商品の即時導入）

そして、お客様に貢献できる「安さ」の信頼に挑戦し、圧倒的に優位に立てる「生産性」を高め、お客様のウォンツとニーズの変化へ柔軟に対応すべく、当社グループ一丸となって企業体質の強化を図り企業価値を高めていく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,449	774,334
売掛金	494,864	309,405
商品	4,548,996	5,124,471
繰延税金資産	183,708	205,703
その他	287,498	347,515
貸倒引当金	△398	△319
流動資産合計	7,754,119	6,761,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ¹ 20,140,765	※ ¹ 21,497,953
減価償却累計額	△11,300,205	△11,962,366
建物及び構築物 (純額)	8,840,560	9,535,587
機械装置及び運搬具	416,578	437,555
減価償却累計額	△339,106	△363,028
機械装置及び運搬具 (純額)	77,472	74,527
工具、器具及び備品	403,600	407,742
減価償却累計額	△356,122	△360,872
工具、器具及び備品 (純額)	47,478	46,869
土地	※ ¹ 7,494,712	※ ¹ 6,999,712
リース資産	512,742	807,862
減価償却累計額	△112,619	△233,590
リース資産 (純額)	400,123	574,272
その他	16,983	—
有形固定資産合計	16,877,330	17,230,968
無形固定資産		
リース資産	324,286	237,570
その他	725,107	624,578
無形固定資産合計	1,049,393	862,149
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 545,672	※ ¹ 629,031
長期貸付金	50,369	39,665
繰延税金資産	170,678	247,974
敷金及び保証金	2,929,151	2,916,031
その他	24,705	17,272
貸倒引当金	△884	△876
投資その他の資産合計	3,719,692	3,849,098
固定資産合計	21,646,416	21,942,216
資産合計	29,400,535	28,703,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,026	4,688,579
短期借入金	※1 2,880,373	※1 4,086,553
1年内償還予定の社債	※1 123,000	※1 623,000
リース債務	216,442	287,892
未払金	1,052,699	1,157,742
未払法人税等	386,322	17,214
賞与引当金	159,913	92,923
役員賞与引当金	10,238	5,387
ポイント引当金	84,511	115,030
その他	349,765	200,199
流動負債合計	10,210,292	11,274,522
固定負債		
社債	※1 932,500	※1 309,500
長期借入金	※1 4,173,531	※1 2,441,911
リース債務	555,146	594,052
繰延税金負債	230,509	—
退職給付引当金	563,080	597,251
役員退職慰労引当金	61,299	65,539
資産除去債務	390,455	431,554
その他	410,818	508,249
固定負債合計	7,317,340	4,948,057
負債合計	17,527,633	16,222,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,997,062	10,538,169
自己株式	△446,077	△446,078
株主資本合計	11,832,931	12,374,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,970	106,709
その他の包括利益累計額合計	39,970	106,709
純資産合計	11,872,901	12,480,747
負債純資産合計	29,400,535	28,703,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	60,461,283	57,879,066
売上原価	47,441,968	45,700,042
売上総利益	13,019,315	12,179,023
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	700,512	642,379
給料及び手当	3,829,610	3,755,251
賞与引当金繰入額	159,913	92,923
退職給付引当金繰入額	66,692	105,611
役員退職慰労引当金繰入額	11,560	10,440
不動産賃借料	1,530,801	1,551,161
その他	5,457,909	5,108,537
販売費及び一般管理費合計	11,756,999	11,266,305
営業利益	1,262,316	912,718
営業外収益		
受取利息	2,653	2,120
受取配当金	10,543	10,904
受取家賃	269,784	376,214
受取手数料	51,055	55,957
仕入割引	10,341	10,072
その他	70,591	112,541
営業外収益合計	414,969	567,810
営業外費用		
支払利息	133,717	117,647
不動産賃貸費用	104,312	221,993
その他	26,376	39,609
営業外費用合計	264,405	379,250
経常利益	1,412,880	1,101,279
特別損失		
減損損失	※1 89,075	※1 504,153
投資有価証券売却損	146,400	—
賃貸借契約解約損	46,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	—
災害による損失	13,075	—
その他	11,040	—
特別損失合計	481,814	504,153
税金等調整前当期純利益	931,065	597,125
法人税、住民税及び事業税	580,941	265,984
法人税等調整額	△121,129	△359,725
法人税等合計	459,812	△93,740
少数株主損益調整前当期純利益	471,253	690,866
当期純利益	471,253	690,866

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	471,253	690,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,143	66,739
その他の包括利益合計	※2 △30,143	※2 66,739
包括利益	※1 441,110	※1 757,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,110	757,605
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
当期首残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
自己株式処分差損の振替	—	3
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
当期首残高	9,675,565	9,997,062
当期変動額		
剰余金の配当	△149,756	△149,755
当期純利益	471,253	690,866
自己株式処分差損の振替	—	△3
当期変動額合計	321,496	541,107
当期末残高	9,997,062	10,538,169
自己株式		
当期首残高	△446,042	△446,077
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△9
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	△35	△1
当期末残高	△446,077	△446,078
株主資本合計		
当期首残高	11,511,470	11,832,931
当期変動額		
剰余金の配当	△149,756	△149,755
当期純利益	471,253	690,866
自己株式の取得	△35	△9
自己株式の処分	—	4
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	321,461	541,106
当期末残高	11,832,931	12,374,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,113	39,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,143	66,739
当期変動額合計	△30,143	66,739
当期末残高	39,970	106,709
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,113	39,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,143	66,739
当期変動額合計	△30,143	66,739
当期末残高	39,970	106,709
純資産合計		
当期首残高	11,581,583	11,872,901
当期変動額		
剰余金の配当	△149,756	△149,755
当期純利益	471,253	690,866
自己株式の取得	△35	△9
自己株式の処分	—	4
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,143	66,739
当期変動額合計	291,318	607,845
当期末残高	11,872,901	12,480,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	931,065	597,125
減価償却費	1,008,696	1,067,673
減損損失	89,075	504,153
貸借契約解約損	46,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	—
災害損失	13,075	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,971	△66,990
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21,311	30,518
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,595	34,171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,480	4,240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,023	△4,851
受取利息及び受取配当金	△13,197	△13,024
支払利息	133,717	117,647
投資有価証券売却損益 (△は益)	146,400	△4,390
為替差損益 (△は益)	578	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,110	185,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	607,207	△572,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,095	△258,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	197,991	△169,811
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54,554	△40,468
その他	24,835	92,427
小計	3,571,900	1,503,257
利息及び配当金の受取額	13,194	13,027
利息の支払額	△126,330	△107,600
法人税等の支払額	△500,530	△660,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,958,234	748,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△265,446	△1,797,534
有形固定資産の売却による収入	161,769	495,000
投資有価証券の売却による収入	70,179	17,696
貸付金の回収による収入	10,282	10,638
敷金及び保証金の差入による支出	△151,248	△158,290
敷金及び保証金の回収による収入	217,439	171,410
その他	△6,764	97,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,213	△1,163,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,457,000	1,227,000
長期借入れによる収入	2,250,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,947,077	△1,752,440

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
社債の償還による支出	△123,000	△123,000
リース債務の返済による支出	△187,726	△252,066
自己株式の取得による支出	—	△9
配当金の支払額	△149,756	△149,755
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614,560	△1,050,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△578	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,379,308	△1,465,115
現金及び現金同等物の期首残高	860,140	2,239,449
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,239,449	※1 774,334

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社(前連結会計年度 3社)

連結子会社名

㈱ハイデリカ

㈱MKカーゴ

当社は、平成23年12月1日付にて連結子会社であった㈱ひのやを吸収合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

—

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

0社

(2) 持分法適用の関連会社数

0社

(3) 持分法を適用していない関連会社

0社

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(i) 商品

店舗……………売価還元法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター…移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

(ii)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ⑤ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。
- ⑥ 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約取引
(ヘッジ対象)
外貨建金銭債務
 - ③ ヘッジ方針
商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
全ての取引は、ヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、投資効果の発現する期間（20年以内）にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	852,679千円	817,161千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	68,800千円	85,200千円
計	3,428,318千円	3,409,200千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	780,000千円	944,125千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	342,500千円	279,500千円
長期借入金	2,129,800千円	1,801,075千円
計	3,315,300千円	3,087,700千円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	遊休資産	土地他	89,075千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しておりますが、売却を決定したものにつきましては売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 6 店舗	建物他	504,153千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	101,054千円
組替調整額	△4,390千円
税効果調整前	96,664千円
税効果額	△29,925千円
その他有価証券評価差額金	66,739千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,411	87	—	556,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 87株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年5月10日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,498	22	10	556,510

(変動事由の概要)

増加・減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22株

単元未満株式の買増請求による減少 10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年5月9日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,239,449千円	774,334千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,239,449千円	774,334千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	229,114千円	344,521千円

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	290,030	152,988	137,042
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	290,030	152,988	137,042
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	250,152	321,001	△70,848
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	250,152	321,001	△70,848
合計	540,183	473,989	66,193

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,489千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	340,821	161,915	178,905
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	340,821	161,915	178,905
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	282,720	298,768	△16,047
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	282,720	298,768	△16,047
合計	623,542	460,684	162,858

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,489千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	55,839	188	146,400
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	55,839	188	146,400

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,696	4,390	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	17,696	4,390	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
① 退職給付債務	△1,365,663千円	△1,401,120千円
② 年金資産	674,328千円	630,934千円
③ 小計(①+②)	△691,335千円	△770,186千円
④ 未認識数理計算上の差異	175,346千円	201,022千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△47,091千円	△28,087千円
退職給付引当金(③+④+⑤)	△563,080千円	△597,251千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
① 勤務費用	67,785千円	66,330千円
② 利息費用	22,999千円	22,870千円
③ 期待運用収益	△20,444千円	△20,343千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	15,356千円	55,758千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△19,004千円	△19,004千円
退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	66,692千円	105,611千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1.5%~2.0%	1.5%~2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
3.0%	3.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5)数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	32,726千円	38,419千円
賞与引当金	64,424千円	34,567千円
未払事業税	29,462千円	1,420千円
商品券	31,131千円	33,451千円
ポイント引当金	34,011千円	42,791千円
その他	42,669千円	55,156千円
小計	234,426千円	205,807千円
評価性引当額	△50,717千円	△103千円
合計	183,708千円	205,703千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	229,226千円	212,462千円
役員退職慰労引当金	24,399千円	22,891千円
減損損失	129,647千円	266,513千円
繰越欠損金	434,399千円	129,387千円
資産除去債務	157,443千円	150,310千円
土地評価差額	- 千円	143,976千円
その他	20,714千円	17,308千円
小計	995,830千円	942,851千円
評価性引当額	△684,327千円	△327,676千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△140,825千円	△367,200千円
合計	170,678千円	247,974千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△78,146千円	△76,124千円
その他有価証券評価差額金	△26,223千円	△56,148千円
土地評価差額	△221,544千円	△195,118千円
圧縮積立金	△45,420千円	△39,808千円
小計	△371,335千円	△367,200千円
繰延税金資産(固定)との相殺	140,825千円	367,200千円
合計	△230,509千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.2%	△0.3%
住民税均等割等	2.4%	4.7%
留保金課税	2.4%	13.0%
役員賞与	0.4%	0.7%
評価性引当額	4.8%	32.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	6.6%
税務上の繰越欠損金の利用	-	△53.5%
合併による減算一時差異認識額	-	△58.7%
その他	△0.7%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	△15.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,636千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,532千円、その他有価証券評価差額金が7,896千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ひのやを平成23年12月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：小売業

事業の内容：食品スーパー

②企業結合日

平成23年12月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ひのやは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社マキヤ

⑤その他取引の概要に関する事項

食品スーパー事業を取り巻く環境は、競争激化、消費の抑制や消費者の低価格志向などにより、依然として厳しい状況が続いており、更なる効率経営と生産性の改善が必要となってきております。

そのような状況を踏まえ、グループ内統合のシナジー効果による「従業員意識レベル」の向上と「人材交流育成」の強化、経営資源統合による「資金効率」の強化、「事務管理」の合理化、「物流」の効率化等々を図ることにより、経営基盤及び企業体質をより一層強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し5億4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,189円22銭	1,250円11銭
1 株当たり当期純利益	47円20銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	69円19銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,872,901	12,480,747
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,872,901	12,480,747
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数 (千株)	556	556
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,983	9,983

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	471,253	690,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	471,253	690,866
期中平均株式数 (千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,913	650,924
売掛金	424,340	306,978
商品	4,092,771	5,104,978
貯蔵品	17,598	24,111
前渡金	18,910	33,453
前払費用	29,602	25,826
繰延税金資産	182,908	204,228
関係会社短期貸付金	435,468	52,420
その他	316,247	416,400
貸倒引当金	△386	△301
流動資産合計	7,451,375	6,819,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ¹ 12,075,835	※ ¹ 18,225,572
減価償却累計額	△6,251,513	△9,526,417
建物（純額）	5,824,322	8,699,155
構築物	1,845,867	2,877,190
減価償却累計額	△1,463,574	△2,244,457
構築物（純額）	382,292	632,733
機械及び装置	124,607	195,685
減価償却累計額	△114,544	△165,430
機械及び装置（純額）	10,063	30,255
車両運搬具	27,447	35,510
減価償却累計額	△26,706	△34,890
車両運搬具（純額）	740	620
工具、器具及び備品	132,191	399,757
減価償却累計額	△109,516	△353,847
工具、器具及び備品（純額）	22,675	45,910
土地	※ ¹ 5,029,324	※ ¹ 6,999,712
リース資産	376,885	705,831
減価償却累計額	△84,216	△192,385
リース資産（純額）	292,668	513,446
建設仮勘定	16,983	—
有形固定資産合計	11,579,070	16,921,833
無形固定資産		
借地権	400,165	541,634
ソフトウェア	53,964	45,565
電話加入権	21,206	34,383
水道施設利用権	2,415	2,872
リース資産	260,056	234,151
無形固定資産合計	737,807	858,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 542,072	※1 629,031
関係会社株式	557,617	10,000
長期貸付金	50,369	39,665
関係会社長期貸付金	3,751,477	365,267
長期前払費用	1,471	923
繰延税金資産	170,413	247,583
敷金及び保証金	2,176,950	2,916,031
その他	17,027	16,298
貸倒引当金	△884	△876
投資その他の資産合計	7,266,516	4,223,925
固定資産合計	19,583,393	22,004,366
資産合計	27,034,769	28,823,386
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,054,040	4,729,555
短期借入金	※1 1,083,000	※1 2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,598,173	※1 1,776,553
1年内償還予定の社債	※1 123,000	※1 623,000
リース債務	176,334	271,113
未払金	967,914	1,236,502
未払法人税等	374,828	—
未払消費税等	168,232	—
未払費用	5,600	5,088
前受金	7,058	3,585
預り金	39,783	123,477
賞与引当金	96,488	92,923
役員賞与引当金	10,238	5,387
ポイント引当金	53,574	115,030
その他	75,167	101,443
流動負債合計	8,833,434	11,393,660
固定負債		
社債	※1 932,500	※1 309,500
長期借入金	※1 3,920,531	※1 2,441,911
リース債務	412,524	541,304
退職給付引当金	167,525	597,118
役員退職慰労引当金	58,450	65,539
資産除去債務	305,941	431,554
長期預り敷金保証金	296,048	502,773
その他	2,452	5,476
固定負債合計	6,095,974	4,895,176
負債合計	14,929,409	16,288,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 198, 310	1, 198, 310
資本剰余金		
資本準備金	1, 076, 340	1, 076, 340
その他資本剰余金	—	7, 297
資本剰余金合計	1, 076, 340	1, 083, 637
利益剰余金		
利益準備金	195, 121	195, 121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	68, 873	74, 485
別途積立金	8, 265, 000	8, 265, 000
繰越利益剰余金	1, 707, 821	2, 057, 364
利益剰余金合計	10, 236, 817	10, 591, 971
自己株式	△446, 077	△446, 078
株主資本合計	12, 065, 389	12, 427, 839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39, 970	106, 709
評価・換算差額等合計	39, 970	106, 709
純資産合計	12, 105, 359	12, 534, 549
負債純資産合計	27, 034, 769	28, 823, 386

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	43,236,507	47,864,588
売上原価		
商品期首たな卸高	4,612,846	4,092,771
当期商品仕入高	33,879,934	38,506,734
合併による商品受入高	—	470,818
合計	38,492,781	43,070,325
商品期末たな卸高	4,092,771	5,104,978
売上原価合計	34,400,009	37,965,346
売上総利益	8,836,498	9,899,242
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	583,388	583,031
給料及び手当	2,339,219	2,824,815
賞与	218,779	276,494
賞与引当金繰入額	96,488	54,554
退職給付引当金繰入額	44,569	75,929
役員退職慰労引当金繰入額	11,560	10,440
法定福利費	251,216	324,034
水道光熱費	547,208	660,289
不動産賃借料	1,044,950	1,248,285
機器賃借料	214,415	187,027
減価償却費	671,824	785,497
その他	1,767,552	1,992,158
販売費及び一般管理費合計	7,791,173	9,022,556
営業利益	1,045,324	876,685
営業外収益		
受取利息	※2 70,029	※2 53,383
受取配当金	※2 60,507	※2 60,869
受取家賃	204,648	342,773
受取手数料	48,123	52,355
仕入割引	7,111	8,820
その他	39,130	89,994
営業外収益合計	429,550	608,197
営業外費用		
支払利息	101,946	96,594
社債利息	15,242	13,774
不動産賃貸費用	70,621	206,032
その他	19,914	36,689
営業外費用合計	207,725	353,092
経常利益	1,267,150	1,131,790

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	※ ¹ 22,615	※ ¹ 192,454
投資有価証券売却損	146,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,079	—
災害による損失	10,253	—
抱合せ株式消滅差損	—	558,466
その他	5,862	—
特別損失合計	300,211	750,920
税引前当期純利益	966,939	380,869
法人税、住民税及び事業税	547,577	232,182
法人税等調整額	△131,410	△356,226
法人税等合計	416,167	△124,043
当期純利益	550,771	504,913

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分		△3
自己株式処分差損の振替		3
合併による増加		7,297
当期変動額合計	—	7,297
当期末残高	—	7,297
資本剰余金合計		
当期首残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
自己株式処分差損の振替	—	3
合併による増加	—	7,297
当期変動額合計	—	7,297
当期末残高	1,076,340	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	68,873	68,873
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	5,611
当期変動額合計	—	5,611
当期末残高	68,873	74,485
別途積立金		
当期首残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,306,806	1,707,821
当期変動額		
剰余金の配当	△149,756	△149,755
当期純利益	550,771	504,913
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△5,611
自己株式処分差損の振替	—	△3
当期変動額合計	401,015	349,542
当期末残高	1,707,821	2,057,364
利益剰余金合計		
当期首残高	9,835,801	10,236,817
当期変動額		
剰余金の配当	△149,756	△149,755
当期純利益	550,771	504,913
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
自己株式処分差損の振替	—	△3
当期変動額合計	401,015	355,154
当期末残高	10,236,817	10,591,971
自己株式		
当期首残高	△446,042	△446,077
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△9
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	△35	△1
当期末残高	△446,077	△446,078
株主資本合計		
当期首残高	11,664,409	12,065,389
当期変動額		
剰余金の配当	△149,756	△149,755
当期純利益	550,771	504,913
自己株式の取得	△35	△9
自己株式の処分	—	4
合併による増加	—	7,297
当期変動額合計	400,979	362,450
当期末残高	12,065,389	12,427,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,113	39,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,143	66,739
当期変動額合計	△30,143	66,739
当期末残高	39,970	106,709

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,113	39,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,143	66,739
当期変動額合計	△30,143	66,739
当期末残高	39,970	106,709
純資産合計		
当期首残高	11,734,523	12,105,359
当期変動額		
剰余金の配当	△149,756	△149,755
当期純利益	550,771	504,913
自己株式の取得	△35	△9
自己株式の処分	—	4
自己株式処分差損の振替	—	—
合併による増加	—	7,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,143	66,739
当期変動額合計	370,836	429,189
当期末残高	12,105,359	12,534,549

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗……………売価還元法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター…移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物付属設備含む)	8～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	7～15年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

全ての取引は、ヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	852,679千円	817,161千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	68,800千円	85,200千円
計	3,428,318千円	3,409,200千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	502,060千円	615,000千円
1年内返済予定の長期借入金	277,940千円	329,125千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	342,500千円	279,500千円
長期借入金	2,129,800千円	1,801,075千円
計	3,315,300千円	3,087,700千円

2 保証債務等

子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕入先に対する買入債務	24,595千円	- 千円

(損益計算書関係)

※1 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	遊休資産	土地	22,615千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しておりますが、売却を決定したものにつきましては売却価額によっております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗4店舗	建物他	192,454千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

※2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	68,171千円	51,622千円
受取配当金	50,000千円	50,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,411	87	—	556,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	87株
------------------	-----

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,498	22	10	556,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	22株
単元未満株式の買増請求による減少	10株

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

前事業年度(平成23年 3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	557,617
計	557,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	10,000
計	10,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	32,726千円	38,419千円
賞与引当金	38,344千円	34,567千円
未払事業税	28,727千円	-千円
商品券	20,613千円	33,451千円
ポイント引当金	21,290千円	42,791千円
未払事業所税	7,443千円	8,812千円
その他	33,763千円	46,185千円
合計	182,908千円	204,228千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	66,574千円	212,407千円
役員退職慰労引当金	23,228千円	22,891千円
減損損失	104,073千円	266,513千円
一括償却資産	2,569千円	2,860千円
投資有価証券評価損	7,633千円	6,800千円
資産除去債務	121,581千円	150,310千円
土地評価差額	-千円	143,976千円
その他	8,821千円	10,685千円
小計	334,481千円	816,446千円
評価性引当額	△23,243千円	△201,662千円
合計	311,238千円	614,784千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△69,181千円	△76,124千円
その他有価証券評価差額金	△26,223千円	△56,148千円
土地評価差額	-千円	△195,118千円
圧縮積立金	△45,420千円	△39,808千円
合計	△140,825千円	△367,200千円
繰延税金資産の純額	170,413千円	247,583千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.1%	△5.7%
住民税均等割等	2.1%	6.9%
留保金課税	2.3%	20.4%
役員賞与	0.4%	1.0%
評価性引当額	△0.1%	11.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	10.3%
税務上の繰越欠損金の利用	-	△83.9%
抱合せ株式消滅差損	-	58.3%
合併による減算一時差異認識額	-	△92.0%
その他	0.5%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.9%	△32.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,514千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,410千円、その他有価証券評価差額金が7,896千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

4.(8)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,212円51銭	1,255円50銭
1株当たり当期純利益	55円16銭	50円57銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,105,359	12,534,549
普通株式に係る純資産額(千円)	12,105,359	12,534,549
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,983

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	550,771	504,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	550,771	504,913
期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。